



新任役員必須セミナー選択講座・ガバナンス分野E

近時の企業不祥事から学ぶ 役員の責任と『ガバナンス』を機能させる視点

平時の意識・取組みが有事に問われる、責任を左右する ― 内部統制・リスクマネジメントをいかに活用するか

開催日時

2025年7月29日(火) 13:30～17:00

Webセミナー（オンデマンド配信）もご用意しています。
詳細はWebサイトへ

対象：取締役・執行役員など新任役員とその候補者、経営幹部、法務部門・コンプライアンス部門の方々

不正会計、品質不正事案、情報漏えい、労基法違反など、企業の不祥事は後を絶たず、業績に大きな影を落とすケースも目立ちます。不祥事対策という点、どうしても有事の対応ばかりが注目されますが、実は平時の健全なガバナンスの構築こそが、不祥事抑止、早期発見、早期の信用回復、そして経営陣の身を守ることにほかなりません。本セミナーでは、近時の事例を読み解くことで、今の会社役員にはどのようなリスクがあるのかを知った上で、持続的成長に必要なアクセルとブレーキ両面によるガバナンスとは何か、そのためにはどのような内部統制を実践すればよいのか、コストではない前向きなリスク管理とは何かについて、大手企業の社外取締役・社外監査役を歴任し、コンプライアンス経営の最前線に立つ講師が、最新の事例を交えながら解説します。（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講師 ●



山口利昭法律事務所 代表弁護士

山口 利昭氏

大阪大学法学部卒業。1990年弁護士登録、竹内・井上法律事務所へ入所後、1995年に山口利昭法律事務所を開設。会社法、金融商品取引法、企業会計法関連など企業法務分野を担当。不正調査業務・企業価値算定に関わる業務も専門。変化の早い現代の最新動向を研究しながら、スピード経営、リスク管理、透明性ある経営の調和を考え、コンプライアンス経営の実現を目指す指導には定評がある。2005年から、ブログ「ビジネス法務の部屋」を開設。企業コンプライアンスや内部統制等、「企業価値と法」に関わる最新の話題を扱い、弁護士から法務担当者、経営層など幅広い層の支持を得る。大手企業の社外取締役も務める。日本ガバナンス研究会理事、日本コーポレートガバナンス・ネットワーク理事。

〔主 著〕

「内部通報・内部告発その光と影」（2010年・経済産業調査会）、
「不正リスク管理・有事対応」（2014年・有斐閣）、
「ビジネス法務からみた会社法改正」（2014年・レクスネクシス）、
「実効的な内部通報制度」（2017年・経済産業調査会）他、共著書、論文等多数

● 主催 ●

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎ 0120(737)132

● 会場 ●

T K P 新橋カンファレンスセンター

東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング
（JR・地下鉄銀座線新橋駅下車5分、都営三田線内幸町駅1分）

● 受講料 ●

MMOne ゴールド会員

30,800円

（うち消費税 2,800円）

MMOne シルバー会員

33,000円

（うち消費税 3,000円）

左記会員以外

37,400円

（うち消費税 3,400円）

★テキスト代を含みます。

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne（MIZUHO Membership One）とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくはWebサイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>

※ご利用要領は裏面をご覧ください。
※同業の方のご利用はご遠慮ください。

No.25-10718

1 近時の企業不祥事例からみた取締役等の責任問題

- (1) 不正予防だけでなく・不正発見に向けた対策を
- (2) 組織の構造的欠陥をなくす
- (3) 「説明責任」「開示」「対話」は誠実に

2 ガバナンスへの関心が高まる中で、役員の責任根拠は変化している

- (1) 法的責任は問われなくても経営責任は問われる時代
- (2) 平時からの取り組みこそ重要

3 コーポレートガバナンスを構築・実践するにあたり企業が留意すべき点

- (1) CGは手段、目的は価値向上
- (2) しくみ・体制を作る側と「やらされる」側のギャップが見えているか
- (3) やるべきことの積み上げ発想からの転換 — 「やらない」項目のマネジメント
- (4) ガバナンスの「攻め」と「守り」は一体で考える

4 ガバナンスを機能させる視点 — 内部統制を見直すことが重要

- (1) 「総論賛成、各論反対」となる内部統制運用の実際
- (2) なぜ経営者が内部統制に関心を持たねばならないのか
- (3) 欧米と異なる日本の規制当局の手法を理解せよ

5 企業にとって実益のある「ガバナンスと内部統制の関係性整理」

- (1) 「コーポレートガバナンス」の意味合いの変化
- (2) 「内部統制論」の企業実務における深化

6 リスクマネジメントへの全社的取組み — 組織の構造的欠陥へ高い関心を

- (1) 考えるべきは敗訴リスクではなく提訴リスク
- (2) 不正実行者よりも不正を見抜けなかった組織に世間の関心が向く
- (3) 「平素から内部統制整備・運用に留意していた」と弁明できるか

7 内部統制・リスクマネジメントを経営に活かすヒント

～風土を変え、現場を動かすための実践例

※最新の動向により、上記内容等を一部変更させていただく場合がございます。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先

TEL 0120(737)132

ご利用要領

- ① みずほセミナー（来場型）（以下、本セミナー）は、お申込を受け付け後、折り返し電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
- ② 受講料は請求書記載の金額に基づき、本セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振り込みください。
領収書の発行は省略しております。振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズ（カ）
- ③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
- ④ お取消は、開催日の前営業日17時までにセミナー担当（mizuhoseminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。
受講料は全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。
開催3営業日前までに受講料のお振込がなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、受講料全額をご負担いただきます。
- ⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーへのご受講をお断りいたします。
- ⑥ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑦ 駐車場はございません。車での越しはご遠慮ください。
- ⑧ 車いすのご利用等、お身体が不自由でお席についてご相談のあるお客様は、事前にご連絡をお願いいたします。
- ⑨ 最少催行人員に達しない場合や諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。
お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。

みずほリサーチ&テクノロジーズ

セミナーのご案内は Web サイトでもご覧いただけます。 <https://www.mizuhosemi.com>